



平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月12日 東

上場会社名 株式会社イトーキ 上場取引所
 コード番号 7972 URL <http://www.itoki.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平井 嘉朗
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 管理本部長 (氏名) 森谷 仁昭 (TEL) 03-5543-1701
 定時株主総会開催予定日 平成28年3月23日 配当支払開始予定日 平成28年3月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年3月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	106,516	3.4	4,306	74.2	4,599	63.2	4,530	109.6
26年12月期	102,993	△0.5	2,472	△40.3	2,818	△36.3	2,160	△44.7
(注) 包括利益	27年12月期		4,997百万円(120.4%)		26年12月期		2,267百万円(△56.3%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	91.61	—	10.4	4.7	4.0
26年12月期	42.86	—	5.2	2.9	2.4

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	98,175	47,311	46.5	953.51
26年12月期	96,721	43,189	43.0	825.78

(参考) 自己資本 27年12月期 45,677百万円 26年12月期 41,632百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	4,522	△803	△3,807	20,103
26年12月期	5,715	△1,742	△2,179	19,918

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	0.00	—	13.00	13.00	655	30.3	1.6
27年12月期	—	0.00	—	13.00	13.00	622	14.2	1.5
28年12月期(予想)	—	0.00	—	13.00	13.00		20.7	

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	58,000	4.2	3,800	12.2	3,900	11.0	2,500	△5.0	50.55
通期	110,000	3.3	4,500	4.5	4,800	4.4	3,100	△31.6	62.69

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期	52,143,948株	26年12月期	52,143,948株
② 期末自己株式数	27年12月期	4,239,844株	26年12月期	1,728,779株
③ 期中平均株式数	27年12月期	49,452,302株	26年12月期	50,415,709株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年12月期の個別業績（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	79,073	2.1	2,479	211.8	2,913	61.8	3,610	121.4
26年12月期	77,446	△2.7	795	△67.4	1,800	△44.0	1,630	△52.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年12月期	73.01		—					
26年12月期	32.35		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年12月期	76,119		41,352		54.3	863.23		
26年12月期	75,758		38,431		50.7	762.31		

(参考) 自己資本 27年12月期 41,352百万円 26年12月期 38,431百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提、その他関連する事項につきましては、添付資料の2ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	24
(表示方法の変更)	24
(会計上の見積りの変更)	24
(追加情報)	24
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益計算書関係)	27
(連結包括利益計算書関係)	29
(連結株主資本等変動計算書関係)	30
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	32
(企業結合等関係)	33
(セグメント情報等)	34
(関連当事者情報)	37
(1株当たり情報)	38
(重要な後発事象)	38
6. 個別財務諸表	39
(1) 貸借対照表	39
(2) 損益計算書	42
(3) 株主資本等変動計算書	43
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	47
(継続企業の前提に関する注記)	47
7. その他	48
役員の異動	48

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 業績全般の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済環境は、中国経済の減速傾向が続くことや欧州の財政問題、新興国の脆弱性など下振れリスクが顕在されるものの、国内の景気動向は、アベノミクス効果もあって企業業績、経済成長率、株価、雇用等、様々な経済指標が大きく改善されており、オフィス市場での設備投資意欲も上向き傾向を示しています。

このような経営環境のもと、当社グループは、独創的な新製品開発とソリューション提案型営業に注力し、首都圏をはじめとした新築需要の取り込みと、医療・教育・公共施設分野等での販売拡大に努めました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は1,065億16百万円（前連結会計年度比3.4%増）、営業利益は43億6百万円（前連結会計年度比74.2%増）、経常利益は45億99百万円（前連結会計年度比63.2%増）、当期純利益は45億30百万円（前連結会計年度比109.6%増）となりました。

② セグメント別の概況

[オフィス関連事業]

この事業につきましては、首都圏を中心とした大型新築ビルへの移転需要をはじめ、その後の二次移転・三次移転のオフィス需要増の取り込みに向け、当社の特長であるソリューション提案にてトータル受注に務め、多様化するお客様ニーズに対応する専門性と総合力で営業活動に注力いたしました。

また、医療施設、教育施設、公共施設市場での底堅い需要を取り込み、地方自治体庁舎の新築や地域金融市場においても積極的な営業活動に取り組んだ結果、オフィス関連事業は販売・利益とも堅調に推移しました。

業績につきましては、売上高550億2百万円（前連結会計年度比3.8%増）、営業利益31億76百万円（前連結会計年度比52.2%増）となりました。

[設備機器関連事業]

この事業につきましては、企業業績の収益回復にともない設備投資意欲が改善される中、物流設備機器やセキュリティ設備機器、建材間仕切、商業施設、並びに連結子会社である株式会社ダルトンを中心とした研究施設分野の需要取り込みに向けた新製品の開発と市場投入の継続、およびオフィス関連事業との相乗効果を図るトータルソリューション提案に努めたことにより、販売・利益とも堅調に推移しました。

業績につきましては、売上高485億40百万円（前連結会計年度比3.2%増）、営業利益12億22百万円（前連結会計年度比207.2%増）となりました。

[その他]

この事業については、学習環境をトータルに提案する学習環境事業に転換を図り、Eコマースの拡大をにらんだWEB販売事業へ注力し、新規販路の拡大など商流の改革に着実に取り組みました。また第3四半期連結会計期間から、新たに連結子会社となった新日本システック株式会社のソフトウェア開発事業がセグメントに加わりました。

業績につきましては、売上高29億73百万円（前連結会計年度比0.7%増）、営業損失93百万円（前連結会計年度は13百万円の営業損失）となりました。

(注) 当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、前年比較については当該変更を反映した前年数値を用いております。詳細につきましては「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

③ 次期の見通し

今後のわが国の経済環境は、政府の経済政策や円安・原油安などの効果による企業収益の改善など、国内景気はゆるやかな回復基調が継続すると見込まれます。しかしながら、中国及び新興国の経済成長の鈍化など海外経済の下振れリスクもあり、先行きの不透明な状況でもあります。

当社グループとしましては、このような状況の中、オープンイノベーションを加速させる「SYNQA」を最大限に活用し、今までにない新しい価値を顧客に提供し、需要の獲得と創造を狙います。

引き続き商品力・生産力・営業力の全てにおいてコンペティターを凌駕し、「業界No.1」企業を目指した経営戦略を推し進めます。

なお、平成28年12月期の通期連結業績見通しは次頁の通りであります。

売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
110,000百万円	4,500百万円	4,800百万円	3,100百万円

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

流動資産は、現金及び預金が2億44百万円、繰延税金資産が4億52百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ6億28百万円増加し563億42百万円となりました。

固定資産は、投資有価証券が9億15百万円、繰延税金資産が3億73百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ8億24百万円増加し418億32百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における資産合計は前連結会計年度末に比べ14億53百万円増加し、981億75百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は、電子記録債務が3億12百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が7億84百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ5億71百万円減少し、361億6百万円となりました。

固定負債は、退職給付に係る負債が12億62百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ20億97百万円減少し、147億56百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における負債合計は前連結会計年度末に比べ26億68百万円減少し、508億63百万円となりました。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産は、取締役会決議に伴う自己株式の取得等により自己株式が21億66百万円増加したこと、利益剰余金が56億67百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ41億21百万円増加し、473億11百万円となりました。

この結果、自己資本比率は46.5%となり、前連結会計年度に比べ3.4ポイント上昇しております。

② 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ1億85百万円の資金の増加があり、201億3百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動による資金の増加は45億22百万円（前年同期は57億15百万円の増加）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益42億46百万円、減価償却費23億89百万円などによるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動による資金の減少は8億3百万円（前年同期は17億42百万円の減少）となりました。この主な要因は、投資有価証券の取得による支出13億51百万円などによるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動による資金の減少は38億7百万円（前年同期は21億79百万円の減少）となりました。この主な要因は、自己株式の取得による支出24億86百万円などによるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下の通りであります。

	平成26年 12月期	平成27年 12月期
自己資本比率 (%)	43.0	46.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.3	42.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.3	4.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	25.1	21.0

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

(注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注4) キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、経営の重点政策の一つとして認識し、会社の収益状況、内部留保の充実、今後の事業展開等を総合的かつ長期的に勘案した上で、株主の皆様へ継続的かつ安定的に配当することとし、期末配当として年1回を行うことを基本方針としております。

なお、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

今後の配分につきましては、更なる株主重視の経営を目指し、従来の安定配当に加えて連結業績を考慮し、配当政策を実施してまいります。内部留保金につきましては、企業価値の増加を図るために、将来の成長に不可欠な研究開発や成長分野への戦略的な投資を中心に効率的に活用してまいります。

なお、当期の年間配当金につきましては基本方針に基づき、1株当たり13円とさせていただきます。また、次期の1株当たり配当金は、13円を予定しております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、下記記載のリスク項目は、当社グループの事業に関する全てのリスクを網羅したものではありません。また本項における将来に関する事項は、平成27年度決算発表日現在において当社グループが判断したものであります。

① 市場環境の変化

当社グループの売上高は、国内市場に大きく依存しており、国内の設備投資動向に大きな影響を受けます。このことにより、国内景気の後退による民間設備投資及び公共投資の減少に伴い需要が減少した場合は、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 市場競争

当社グループは、先進のデザイン・機能性を備えた商品とトータルソリューション能力でお客様の快適な環境づくりをサポートすることで高い評価をいただいておりますが、市場では激しい競争に直面しており、特に価格面においては必ずしも競争優位に展開できる保証はなく、結果として当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 新製品開発

当社グループは、既存領域に捉われない独創的な新製品の開発と市場投入を行っています。しかしながら、市場から支持を獲得できる新製品又は新技術を正確に予想できるとは限らず、またこれら製品の販売が成功しない場合には、将来の成長と収益を低下させ、業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 原材料の価格変動

当社グループで生産している製品の主要原材料である鋼板の価格につきましては、一定程度の価格上昇であれば、これによるコストアップを製造原価の低減、諸経費の圧縮等に対応していく考えであります。ただし、今後鋼板価格が大幅に上昇することがあれば、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 商品仕入価格の上昇

当社グループは、販売する商品の一部をグループ外から仕入れておりますが、今後鋼材や原油価格等の原材料の価格が上昇し、仕入先からの仕入価格上昇圧力が強まった場合には、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 製造物責任

当社グループは、社内で確立した厳しい品質基準をもとに製品を製造しておりますが、予期せぬ事情によりリコールが発生する可能性や、当社グループが提供する、製品・サービスにおいて不測の事象やクレームが発生する可能性があります。製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、損失額をすべて賄える保証はなく、結果として当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

またこのことにより、当社グループの製品に対する信頼性に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 災害等の発生

製造設備等の施設について、災害等によって生産活動が停止しないよう災害防止活動、設備点検等の対策を行っておりますが、予想を超える大規模な災害が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 繰延税金資産

当社グループでは繰延税金資産について、将来の課税所得を合理的に見積り回収可能性を判断して計上しております。しかし、今後将来の課税所得の見積り等に大きな変動が生じた場合には繰延税金資産の取崩が発生し、その結果当社グループの業績及び財政状況に悪影響を与える可能性があります。

⑨ 法令遵守・公的規制に関するリスク

当社グループは、事業の許認可、輸出入に関する制限や規制等の適用を受けております。また、公正取引、消費者保護、知的財産、環境関連、租税等の法規制の適用もを受けております。当社グループは、法令遵守、企業倫理を確立するために「イトーキグループ行動規範」を制定し、コンプライアンス重視の経営を推進するために委員会を設置し、充実した内部管理体制の確立に努めております。しかしながら、これらの規制を遵守できなかった場合は当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、これらの規制の改廃や新たな公的規制の新設等がなされた場合、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 有価証券の時価変動リスク

当社グループは、売買を目的とした有価証券は保有しておりませんが、様々な理由で、主要取引先、取引金融機関の株式等の売却可能な有価証券を保有しております。これらの有価証券のうち、時価を有するものについては、全て時価にて評価されており、市場における時価の変動が、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 情報システム

当社グループは、コンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しており、自然災害等偶然な事由によりネットワークの機能が停止した場合、商品の受発注不能に陥る可能性があります。

また、外部からの不正な手段によりコンピュータ内へ侵入され、ホームページ上のコンテンツの改ざん・重要データの不正入手、コンピュータウィルスの感染により重要なデータが消去される可能性もあります。このような状況が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 個人情報保護

個人情報の管理に関しては、万全を期していますが、予期せぬ事態により流出する可能性があります。このような事態が生じた場合は、当社グループのブランド価値低下を招くとともに、多額の費用負担が発生する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社28社で構成され、オフィス家具の製造・販売を主な事業とし、また、設備機器として建築工事、内装インテリア工事、物流設備機器及び商業設備機器、家庭用家具ほかの販売・製造及び、これらの各事業に関連する修理、メンテナンス等の事業活動並びにソフトウェア開発業務を行っております。

当社グループの事業に係る位置づけ、及び報告セグメントの関連は次のとおりであります。

[オフィス関連事業]

当社が得意先に直接、製造販売するほか、伊藤喜オールスチール㈱（連結子会社）、富士リビング工業㈱（連結子会社）、イトーキマルイ工業㈱（連結子会社）が製造し、㈱シマソービ（連結子会社）、㈱イトーキ北海道（連結子会社）、三幸ファシリティーズ㈱（連結子会社）や全国の代理店等を通して販売しており、東南アジアへはITOKI SYSTEMS(SINGAPORE)PTE.,LTD.（非連結子会社）、ITOKI MODERNFORM Co.,LTD.（非連結子会社）、中国へは伊藤喜商貿（上海）有限公司（非連結子会社）を通じて販売しております。

また、オフィス営繕や工事・施工・メンテナンス等の保守サービス業務を行う㈱イトーキエンジニアリングサービス（連結子会社）、プロジェクトマネジメント（PM）や作図等を行う㈱エフエム・スタッフ（連結子会社）があります。

[設備機器関連事業]

当社が得意先に直接製造販売するほか、㈱イトーキ東光製作所（連結子会社）で製造されたものを仕入れ、当社が得意先に販売しております。

㈱イトーキマーケットスペース（連結子会社）は、主に店舗什器を製造する伊藤喜（蘇州）家具有限公司（連結子会社）より仕入れ得意先に販売しております。

㈱ダルトン（連結子会社）は、研究設備機器を製造する㈱ダルトン工芸センター（連結子会社）、粉体機械等を製造する不二パウダル㈱（連結子会社）、㈱昭和化学機械工作所（連結子会社）より仕入れ得意先に販売しており、商品の保守管理業務を行う㈱ダルトンメンテナンス（連結子会社）があります。

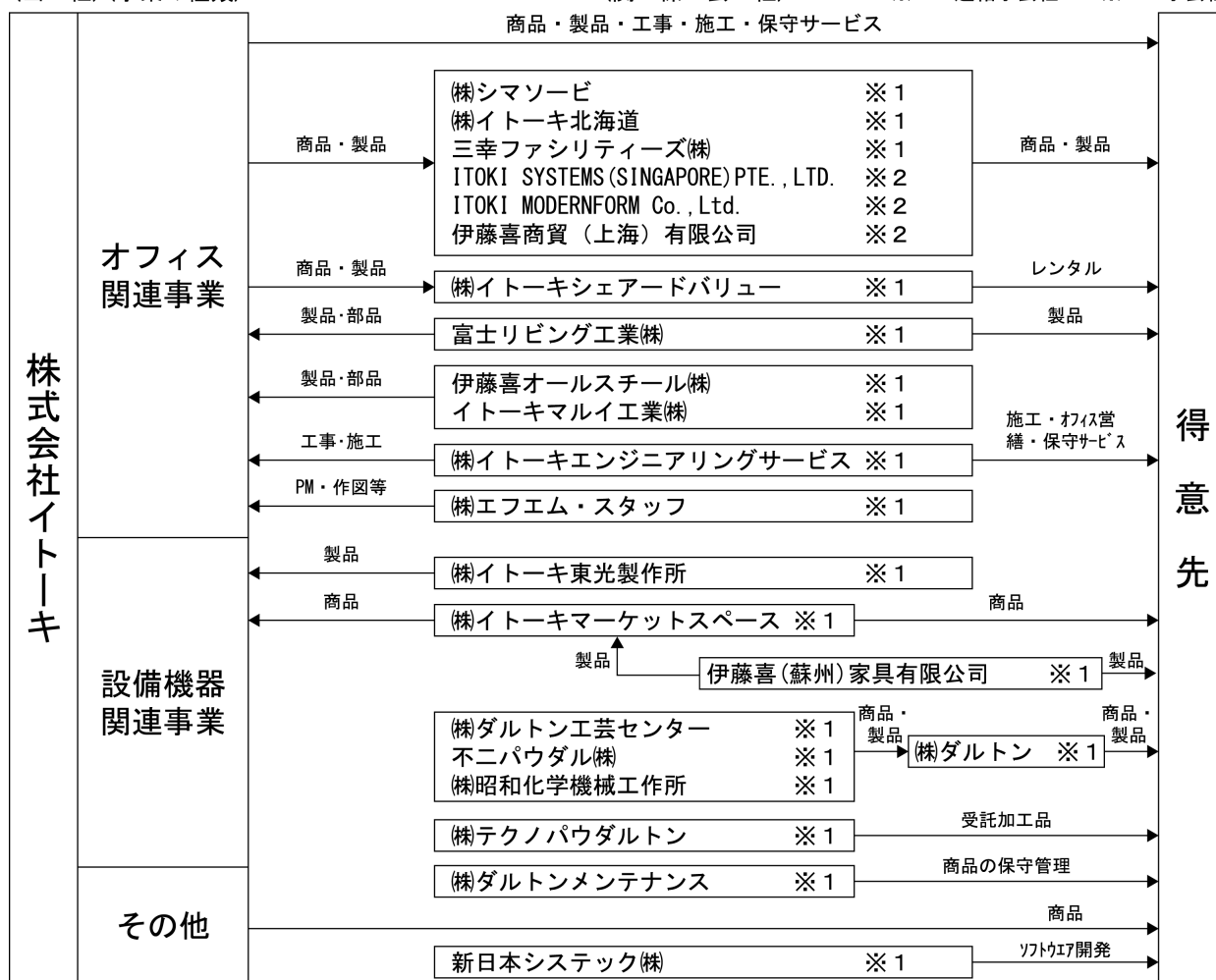
㈱テクノパウダルトン（連結子会社）は粉体に関する受託加工品を得意先に販売しております。

[その他]

ソフトウェア開発業務を行う新日本システック㈱（連結子会社）があります。

上記の概要について、事業系統図を示すと次のとおりであります。

(当 社)(事業の種類) (関 係 会 社) ※1: 連結子会社 ※2: 子会社
商品・製品・工事・施工・保守サービス



その他

※1 (連結子会社) (株)メディカル経営研究センター

※2 (子会社) 上海伊藤喜建築裝飾有限公司 他 4社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様に製品やサービスを提供することにとどまらず、企業としての社会的責任を最大限果たすことが当社グループの存在意義であると認識し、経営活動を営んでおります。

コーポレート・メッセージとして掲げる「U d & E c o style (ユーデコスタイル)」に基づく、地球環境や人に配慮した製品やサービスの開発・提供を通して、「人も生き生き、地球も生き生き」に貢献し、世界の人々が感動する新しい価値を提供し続けることにより、顧客、株主、取引先および社員の満足感を高めてまいります。また、地球環境や地域社会に強い関心を払い、企業としての社会的責任を果たすとともに、社会に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の成長及び収益力の向上、並びに資産の効率的な運用の観点から、

① 売上高営業利益率

② 自己資本当期純利益率 (ROE)

を、重要な経営指標としております。

当社の経営理念である「時代の先端を切り開き、グローバル社会に貢献する高収益企業」の実現に向けて、魅力ある商品とサービスを提供し続けること、並びに継続的なコスト削減と生産性向上により、安定的かつ永続的な成長を目指しています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、1890年(明治23年)に伊藤喜商店として大阪で創業以来、日本のオフィスの発展に大きな役割を果たしてまいりましたが、2005年には、イトーキブランドのさらなる強化と強固な経営基盤の実現を目的に製販統合を行いました。徹底した「顧客第一主義」に基づき、収益性の向上と新たな成長を追求するべく、製販統合時に中期経営計画「2008ビジョン」を策定以降、これまでに計6回の中期経営計画を策定し、経営環境の変化等に対応しながら、経営努力を継続しております。今後も、経営品質をより一層高め、常に安定した高収益体質を構築し、当社の企業価値向上を図ることで、当社の経営理念である「時代の先端を切り開き、グローバル社会に貢献する高収益事業」を実現し、株主の皆様のご期待にお応えしてまいります。

《中期経営計画》

当社は、過年度における業績状況および今後の当社を取り巻く経営環境の変化等を踏まえ、当社が創業130周年を迎える2020年を大きな節目として展望したうえで、2016年から2018年までの3ヶ年の中期経営計画を策定しております。

《中期経営計画の概要》

本中期経営計画において、「お客様生き活きを創出する」、「社員生き活きを向上する」、「地球生き生きに貢献する」、「時代の先端を切り開く」を重点方針とした経営戦略を強力に推し進め、計画最終年度である2018年度の数値目標の達成を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

「時代の先端を切り開き、グローバル社会に貢献する高収益企業」の実現を目指す上で、当社が認識している対処すべき課題は以下のとおりです。

具体的な内容は以下のとおりです。

- ① オフィス施設市場において、営業力、生産力、開発力、デザイン力を高め、先端を切り開く市場戦略を展開し、お客様のニーズを先取りした新しい価値を提供します。
- ② 医療福祉、教育、地方自治体、地域金融・JAの各施設を重点市場として、各市場における商品・サービスの拡充を含めた総合力を高め、市場進化を先取りした戦略展開を図ります。
- ③ 建材事業において、競争力の高い商品ラインアップを拡充しつつ、あらゆるリソースを活用して販売を拡大し、業務効率化とコストダウンを強力に押し進めます。
- ④ 機器関連事業において、メカトロ分野(機械工学・電気工学)をはじめとする、当社グループが保有する各技術を高度化して、先端的な商品・サービスの提供を促進します。
- ⑤ 既存リソースと海外パートナーの最大活用により、海外市場への本格的な展開を図ります。また、事業拡大に向けては、M&Aや事業提携を視野に入れた取り組みを推し進めます。

- ⑥ 連結子会社とした株式会社ダルトンとの連携の拡大強化により、シナジー効果を追求し、研究施設事業分野におけるマーケットの更なる拡大を図ります。
- ⑦ 公正で透明性のある企業活動に徹するためにコンプライアンス経営を実践します。
- ⑧ 「キャッシュ・フロー」を重視した経営を推進し、特に、設備投資効率の向上、在庫削減の徹底、リードタイムの短縮を図ります。
- ⑨ 原材料の価格上昇に対応できる企業体質の強化を図ります。
- ⑩ 効率経営の追求と更なる業容拡大のための人財育成と教育に努めます。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 21,211	※2 21,456
受取手形及び売掛金	※6 25,965	※6 26,138
有価証券	921	77
商品及び製品	3,623	4,319
仕掛品	1,501	1,100
原材料及び貯蔵品	1,378	1,374
繰延税金資産	248	700
その他	1,205	1,596
貸倒引当金	△343	△422
流動資産合計	55,714	56,342
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 41,375	※2 41,439
減価償却累計額	△28,413	△29,245
建物及び構築物（純額）	12,961	12,193
機械装置及び運搬具	14,692	14,637
減価償却累計額	△12,483	△12,546
機械装置及び運搬具（純額）	2,209	2,090
土地	※2 10,117	※2 10,118
建設仮勘定	※2 149	※2 190
その他	10,958	11,155
減価償却累計額	△9,355	△9,352
その他（純額）	1,603	1,802
有形固定資産合計	27,041	26,395
無形固定資産		
のれん	26	240
その他	1,082	1,073
無形固定資産合計	1,109	1,313
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 5,757	※1 6,672
長期貸付金	19	14
繰延税金資産	47	420
退職給付に係る資産	776	1,148
その他	7,037	6,629
貸倒引当金	△780	△761
投資その他の資産合計	12,857	14,123
固定資産合計	41,007	41,832
資産合計	96,721	98,175

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※6 13,151	※6 12,367
電子記録債務	5,224	5,537
1年内償還予定の社債	177	178
短期借入金	※2 8,432	※2 8,496
1年内返済予定の長期借入金	※2 2,045	※2 1,861
未払法人税等	429	475
未払消費税等	678	979
設備関係支払手形	104	89
賞与引当金	1,126	1,179
役員賞与引当金	101	98
受注損失引当金	174	32
製品保証引当金	67	23
商品改修引当金	—	63
債務保証損失引当金	61	—
その他	4,901	4,724
流動負債合計	36,677	36,106
固定負債		
社債	641	462
長期借入金	※2 3,516	※2 3,910
繰延税金負債	1,202	450
退職給付に係る負債	6,636	5,373
役員退職慰労引当金	203	165
製品自主回収関連損失引当金	115	104
その他	4,538	4,288
固定負債合計	16,854	14,756
負債合計	53,532	50,863
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,277	5,277
資本剰余金	13,061	13,222
利益剰余金	23,556	29,223
自己株式	△834	△3,000
株主資本合計	41,061	44,723
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,320	1,516
為替換算調整勘定	91	137
退職給付に係る調整累計額	△841	△700
その他の包括利益累計額合計	570	953
少数株主持分	1,557	1,634
純資産合計	43,189	47,311
負債純資産合計	96,721	98,175

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	102,993	106,516
売上原価	※1, ※3 66,797	※1, ※3 68,373
売上総利益	36,196	38,142
販売費及び一般管理費	※2, ※3 33,723	※2, ※3 33,836
営業利益	2,472	4,306
営業外収益		
受取利息	29	21
受取配当金	120	146
負ののれん償却額	0	—
受取賃貸料	202	195
保険配当金	88	146
受取保険金	74	93
債務保証損失引当金戻入額	—	61
関係会社貸倒引当金戻入額	13	—
その他	312	232
営業外収益合計	841	898
営業外費用		
支払利息	224	213
賃貸建物等減価償却費	61	51
賃貸建物等管理費用	26	27
関係会社貸倒引当金繰入額	—	112
債務保証損失引当金繰入額	30	—
為替差損	19	69
その他	133	130
営業外費用合計	495	605
経常利益	2,818	4,599
特別利益		
固定資産売却益	※4 342	※4 35
投資有価証券売却益	24	35
負ののれん発生益	247	34
受取保険金	—	※5 66
特別利益合計	615	171
特別損失		
固定資産売却損	※6 61	※6 6
固定資産除却損	※7 36	※7 37
商品改修費用	—	※8 103
商品改修引当金繰入額	—	※8 195
移転関連費用	45	4
特別退職金	※9 108	※9 22
子会社清算損	—	※10 139
その他	10	15
特別損失合計	262	524
税金等調整前当期純利益	3,171	4,246

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
法人税、住民税及び事業税	802	811
法人税等調整額	11	△1,196
法人税等合計	814	△384
少数株主損益調整前当期純利益	2,356	4,631
少数株主利益	195	101
当期純利益	2,160	4,530

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,356	4,631
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△160	193
為替換算調整勘定	71	46
退職給付に係る調整額	—	126
その他の包括利益合計	※ △89	※ 366
包括利益	2,267	4,997
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,073	4,912
少数株主に係る包括利益	193	84

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,277	13,061	22,073	△833	39,578
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,277	13,061	22,073	△833	39,578
当期変動額					
剰余金の配当			△655		△655
当期純利益			2,160		2,160
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
子会社の新規連結による剰余金増加額					—
決算期の変更に伴う子会社剰余金の減少高			△21		△21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	1,483	△0	1,482
当期末残高	5,277	13,061	23,556	△834	41,061

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,479	20	—	1,500	1,947	43,026
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,479	20	—	1,500	1,947	43,026
当期変動額						
剰余金の配当						△655
当期純利益						2,160
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
子会社の新規連結による剰余金増加額						—
決算期の変更に伴う子会社剰余金の減少高						△21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△158	71	△841	△929	△389	△1,318
当期変動額合計	△158	71	△841	△929	△389	163
当期末残高	1,320	91	△841	570	1,557	43,189

当連結会計年度(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,277	13,061	23,556	△834	41,061
会計方針の変更による累積的影響額			1,793		1,793
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,277	13,061	25,349	△834	42,854
当期変動額					
剰余金の配当			△655		△655
当期純利益			4,530		4,530
自己株式の取得				△2,487	△2,487
自己株式の処分		161		321	482
子会社の新規連結による剰余金増加額			1		1
決算期の変更に伴う子会社剰余金の減少高			△2		△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	161	3,874	△2,166	1,869
当期末残高	5,277	13,222	29,223	△3,000	44,723

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,320	91	△841	570	1,557	43,189
会計方針の変更による累積的影響額						1,793
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,320	91	△841	570	1,557	44,982
当期変動額						
剰余金の配当						△655
当期純利益						4,530
自己株式の取得						△2,487
自己株式の処分						482
子会社の新規連結による剰余金増加額						1
決算期の変更に伴う子会社剰余金の減少高						△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	195	46	140	382	76	459
当期変動額合計	195	46	140	382	76	2,328
当期末残高	1,516	137	△700	953	1,634	47,311

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,171	4,246
減価償却費	2,624	2,389
のれん償却額	7	19
減損損失	2	2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△21	59
賞与引当金の増減額 (△は減少)	203	36
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	8	3
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	97	△142
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6,636	105
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△6,364	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△776	78
前払年金費用の増減額 (△は増加)	1,190	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	24	△56
製品自主回収関連損失引当金の増減額 (△は減少)	△33	△10
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	43	△43
商品改修引当金の増減額 (△は減少)	—	63
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	30	△61
受取利息及び受取配当金	△149	△168
支払利息	224	213
投資有価証券売却損益 (△は益)	△24	△28
固定資産売却損益 (△は益)	△281	△28
固定資産除却損	36	37
子会社清算損益 (△は益)	—	139
投資有価証券評価損益 (△は益)	5	3
売上債権の増減額 (△は増加)	382	△62
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△656	△242
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,008	△482
その他	△495	△723
小計	6,893	5,346
利息及び配当金の受取額	151	172
利息の支払額	△224	△215
法人税等の支払額	△1,105	△780
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,715	4,522

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,237	△5,711
定期預金の払戻による収入	2,305	5,952
有価証券の取得による支出	△649	△400
有形固定資産の取得による支出	△1,400	△1,114
有形固定資産の売却による収入	1,052	325
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△36	△118
投資有価証券の取得による支出	△1,457	△1,351
投資有価証券の売却による収入	129	625
投資有価証券の償還による収入	300	1,000
長期貸付金の回収による収入	15	10
保険積立金の純増減額(△は増加)	△603	△82
その他	△159	61
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,742	△803
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	84	11
長期借入れによる収入	2,050	2,339
長期借入金の返済による支出	△2,870	△2,353
社債の発行による収入	166	—
社債の償還による支出	△143	△177
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△0
自己株式の取得による支出	—	△2,486
配当金の支払額	△655	△655
少数株主への配当金の支払額	△8	△4
その他	△801	△479
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,179	△3,807
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	16
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,803	△71
現金及び現金同等物の期首残高	18,102	19,918
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	229
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11	26
現金及び現金同等物の期末残高	※ 19,918	※ 20,103

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 20社

連結子会社の名称

伊藤喜オールスチール(株)
富士リビング工業(株)
伊藤喜(蘇州)家具有限公司
(株)イトーキマーケットスペース
イトーキエンジニアリングサービス
(株)シマソービ
(株)イトーキ東光製作所
(株)イトーキ北海道
イトーキマルイ工業(株)
三幸ファシリティーズ(株)
(株)エフエム・スタッフ
(株)イトーキシェアードバリュー
(株)メディカル経営研究センター
新日本システック(株)
(株)ダルトン
(株)ダルトン工芸センター
不二パウダル(株)
(株)テクノパウダルトン
(株)ダルトンメンテナンス
(株)昭和化学機械工作所

前連結会計年度において非連結子会社であった(株)イトーキシェアードバリュー、(株)メディカル経営研究センターは、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、(株)イトーキシェアードバリューは平成27年4月1日付で(株)エコ・ブランディングより社名変更しました。

また、新日本システック(株)は平成27年3月26日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。

(2) 非連結子会社の数 8社

非連結子会社の名称

ITOKI SYSTEMS (SINGAPORE) PTE., LTD.
ITOKI MODERNFORM CO., LTD.
伊藤喜商貿(上海)有限公司
他5社

非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 0社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (ITOKI SYSTEMS (SINGAPORE) PTE., LTD. 他7社) については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち(株)ダルトン、(株)ダルトン工芸センター、不二パウダル(株)、(株)テクノパウダルトン、(株)ダルトンメンテナンス、(株)昭和化学機械工作所の決算日は平成27年9月30日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日の財務諸表を使用しております。

但し、(株)ダルトン、(株)ダルトン工芸センター、不二パウダル(株)、(株)テクノパウダルトン、(株)ダルトンメンテナンス、(株)昭和化学機械工作所については平成27年10月1日から12月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

当連結会計年度より、連結子会社のうち決算日が11月30日でありました株式会社イトーキ工務センターは決算日を12月31日に変更しております。決算期変更に伴う平成26年12月1日から平成26年12月31までの1ヶ月間の損益は、利益剰余金の増減として調整しております。

なお、当連結会計年度において、株式会社イトーキ工務センターは、株式会社イトーキ大阪工務センター及び株式会社イトーキテクニカルサービスと合併し、株式会社イトーキエンジニアリングサービスとなっております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び運搬具 4～17年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量(有効期間3年)に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

④ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度において、将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることができるものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。

⑤ 製品保証引当金

納入した製品の保証に対する費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しております。

⑥ 商品改修引当金

商品の不具合に伴う改修対策費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しております。

⑦ 債務保証損失引当金

関係会社の債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。

⑧ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金支給基準内規に基づき当連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。

⑨ 製品自主回収関連損失引当金

当社が過去に販売した特定の製品の自主回収及び点検・交換を行うにあたり、回収・点検等にかかる損失の発生に備えるため、損失発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

- a. 為替予約
- b. 金利スワップ

ヘッジ対象

- a. 外貨建仕入債務及び外貨建予定取引
- b. 借入金利息

③ ヘッジ方針

為替予約については、為替変動による円建支払額の変動リスクを回避する目的で行っております。金利スワップについては、変動金利による資金調達の変動コストの固定化、ないしは金利の低減化を図る目的で行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象及びヘッジ手段の為替変動の累計を比較し、その変動の比率によって有効性を評価しております。また、金利スワップについては金利スワップの特例処理の要件を満たしておりその判定をもって有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、子会社投資ごとに投資効果の発現する期間を見積り、10年以内で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期が到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従い、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が450百万円増加し、退職給付に係る負債が1,377百万円減少し、少数株主持分が35百万円増加し、利益剰余金が1,793百万円増加しております。

この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

1. 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「和解金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「和解金」60百万円、「その他」92百万円は、「為替差損」19百万円、「その他」133百万円として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「減損損失」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」に表示していた「減損損失」2百万円、「その他」8百万円は、「その他」10百万円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

法人税率の変更等による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年1月1日から平成28年12月31日までのものは33.0%、平成29年1月1日以降のものについては32.2%にそれぞれ変更されております。

この税率変更による影響額は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社等に対するもの

非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
投資有価証券(株式)	568百万円	542百万円

※2. 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
定期預金	100百万円	100百万円
有形固定資産		
建物及び構築物	1,017	972
土地	2,186	2,186
計	3,303	3,258

上記担保資産に対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
短期借入金	12百万円	16百万円
1年内返済予定の長期借入金	334	440
長期借入金	1,105	1,212

3. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
受取手形割引高	796百万円	511百万円

4. 偶発債務

①債務保証

次の関係会社について金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
伊藤喜商貿(上海)有限公司	－百万円	120百万円
ITOKI SYSTEMS(SINGAPORE) PTE., LTD.	－百万円 (－SGD)	7百万円 (91,000SGD)
Itoki(Thailand)Co., LTD.	73百万円 (20百万タイバツ)	－百万円 (－百万タイバツ)

5. 貸出コミットメント契約

当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関5社と貸出コミットメント契約を締結しております。

貸出コミットメント契約に基づく借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
貸出コミットメントの総額	－百万円	2,900百万円
借入実行残高	－	－
差引額	－	2,900

※6. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、当連結会計年度末日の満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
受取手形	269百万円	321百万円
支払手形	148	168

(連結損益計算書関係)

※1. 売上原価

- ① 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
66百万円	82百万円

- ② 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
174百万円	32百万円

※2. 販売費及び一般管理費

主要な費用は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
従業員給与手当	13,012百万円	13,136百万円
賞与引当金繰入額	974	1,032
退職給付費用	664	832
役員退職慰労引当金繰入額	45	47
役員賞与引当金繰入額	106	101
貸倒引当金繰入額	13	△3

※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1,432百万円	1,759百万円

※4. 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
建物及び構築物	13百万円	－百万円
機械装置及び運搬具	2	0
土地	326	35
合計	342	35

※5. 受取保険金

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

当社京都工場において発生した火災に対して受領した保険金であります。なお、この火災に係る損失は、特別損失のその他に計上しております。

※6. 固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
建物及び構築物	0百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	0	6
土地	59	—
その他(有形固定資産)	0	—
合計	61	6

※7. 固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
建物及び構築物	8百万円	10百万円
機械装置及び運搬具	0	9
その他(有形固定資産)	8	8
無形固定資産	2	—
上記に係る撤去費用等	16	8
合計	36	37

※8. 商品改修費用・商品改修引当金繰入額

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

連結子会社ダルトンの商品不具合に伴う改修対策費用であります。

※9. 特別退職金

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

子会社への転籍者に対する退職加算金であります。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

子会社への転籍者に対する退職加算金であります。

※10. 子会社清算損

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

連結子会社(株)メディカル経営研究センター及び非連結子会社ITOKI THAILAND CO., LTDの清算に伴う損失であります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△137百万円	147百万円
組替調整額	△24	△28
税効果調整前	△162	119
税効果額	1	74
その他有価証券評価差額金	△160	193
為替換算調整勘定：		
当期発生額	71	46
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	△221
組替調整額	—	48
税効果調整前	—	△172
税効果額	—	299
退職給付に係る調整額	—	126
その他の包括利益合計	△89	366

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	52,143,948	—	—	52,143,948
合計	52,143,948	—	—	52,143,948
自己株式				
普通株式(注)1, 2	1,727,472	1,377	70	1,728,779
合計	1,727,472	1,377	70	1,728,779

(注) 1. 自己株式数の増加 1,377株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 自己株式数の減少 70株は、単元未満株式の売渡請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月26日 定時株主総会	普通株式	655	13	平成25年12月31日	平成26年3月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月25日 定時株主総会	普通株式	655	利益剰余金	13	平成26年12月31日	平成27年3月26日

当連結会計年度(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	52,143,948	—	—	52,143,948
合計	52,143,948	—	—	52,143,948
自己株式				
普通株式(注)1,2	1,728,779	3,142,202	631,137	4,239,844
合計	1,728,779	3,142,202	631,137	4,239,844

(注) 1. 自己株式数の増加 3,142,202株は、単元未満株式の買取請求による増加 1,202株、平成27年2月13日及び平成27年8月24日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得 3,141,000株であります。

2. 自己株式数の減少 631,137株は、単元未満株式の売渡請求による減少 80株、および新日本システック株式会社の完全子会社化に係る株式交換に伴い交付した自己株式の交付による減少 631,057株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月25日 定時株主総会	普通株式	655	13	平成26年12月31日	平成27年3月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月23日 定時株主総会	普通株式	622	利益剰余金	13	平成27年12月31日	平成28年3月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金勘定	21,211百万円	21,456百万円
有価証券勘定	921	77
計	22,132	21,533
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,293	△1,353
満期期間が3か月を超える有価証券	△921	△77
現金及び現金同等物	19,918	20,103

(企業結合等関係)

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	新日本システック株式会社
事業の内容	各種システムの開発

② 企業結合を行った主な理由

当社の主力分野であるオフィス空間では、作業効率やコミュニケーションを高めていくソリューションとして、ICTが必要不可欠となっており、今後さらにその重要性が高まっていくものと考えております。新日本システック株式会社が当社グループとなることにより、同社がこれまでシステム開発会社として培ってきた開発力やそのノウハウを、今後の当社の事業戦略を展開するうえで有効に活用することができるのと同時に、当社の連携を強化することによって、新日本システック株式会社の事業拡大にもつながるものと考えたためであります。

③ 企業結合日

平成27年3月26日

④ 企業結合の法的形式

株式交換

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません

⑥ 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	0%
企業結合日に取得した議決権比率	100%
取得後の議決権比率	100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が自己株式を対価として、株式を取得したためであります。

(2) 連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年7月1日から平成27年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合日に交付した当社普通株式の時価	482百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	—
取得原価		482百万円

(4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

① 株式の種類別の交換比率

新日本システック株式会社の普通株式1株：株式会社イトーキの普通株式4.44株

② 株式交換比率の算定方法

公正性・妥当性を確保するため、両社から独立した第三者機関である公認会計士に株式交換比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議のうえ、算定しております。

③ 交付した株式数

631,057株

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

239百万円

② 発生原因

主として新日本システック株式会社がソフトウェア開発事業を展開することによって期待される超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービス別の製造販売体制のもと、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品の種類及び販売市場の類似性を考慮した製品・サービス別のセグメントから構成されており、「オフィス関連事業」及び「設備機器関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「オフィス関連事業」は、事務用デスク及びチェア、収納家具等の製造販売、オフィス管繕や組立・施工等のサービスを行っております。「設備機器関連事業」は、建築間仕切、物流設備機器、研究設備機器等の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

なお、セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	オフィス 関連事業	設備機器 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	52,987	47,054	100,041	2,951	102,993	—	102,993
セグメント間の内部 売上高又は振替高	71	188	259	—	259	△259	—
計	53,058	47,242	100,301	2,951	103,253	△259	102,993
セグメント利益又は損失	2,087	398	2,485	△13	2,472	—	2,472
セグメント資産	31,266	32,644	63,911	1,434	65,345	31,376	96,721
その他の項目(注) 4							
減価償却費	1,140	933	2,074	6	2,080	544	2,624
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,131	1,027	2,159	1	2,160	281	2,441

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家庭用家具事業及び保守サービス事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額31,376百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産の主なものは親会社の余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び本社建物などの管理部門に係る資産等であります。

(2) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額における調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。セグメント資産の合計額は、連結貸借対照表の資産合計と一致しております。

4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれておりません。

当連結会計年度(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	オフィス 関連事業	設備機器 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	55,002	48,540	103,543	2,973	106,516	—	106,516
セグメント間の内部 売上高又は振替高	175	29	205	—	205	△205	—
計	55,178	48,570	103,748	2,973	106,721	△205	106,516
セグメント利益又は損失	3,176	1,222	4,399	△93	4,306	—	4,306
セグメント資産	32,088	33,148	65,237	1,504	66,741	31,433	98,175
その他の項目(注) 4							
減価償却費	1,020	903	1,923	2	1,926	462	2,389
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	893	859	1,753	0	1,754	328	2,083

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家庭用家具事業及び保守サービス事業並びにソフトウェア開発事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額31,433百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産の主なものは親会社の余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社建物などの管理部門に係る資産等であります。

(2) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額における調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。セグメント資産の合計額は、連結貸借対照表の資産合計と一致しております。

4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

4. 報告セグメントの変更等に関する情報

当社は平成27年7月に連結子会社の合併を実施しており、平成27年3月付の取締役会決議に伴いセグメント区分の見直しを実施いたしました。これに伴い、従来「その他」に含めていた保守サービス事業の一部を当連結会計年度より「オフィス関連事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しており、前連結会計年度の「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

オフィス関連事業セグメントにおいて、連結子会社が当該会社の自己株式を取得したことにより221百万円の負ののれん発生益を計上しております。

また、設備機器関連事業セグメントにおいて、連結子会社が当該会社の自己株式を取得したことにより25百万円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)

設備機器関連事業セグメントにおいて、連結子会社が当該会社の自己株式を取得したことにより34百万円の負ののれん発生益を計上しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者	山田百合子	—	—	当社代表取締役会長山田匡通の配偶者	(被所有)直接 0.5	土地の賃貸	土地の賃貸(注2)	1	—	—
	㈱璃理代表取締役社長山田百合子	東京都世田谷区	1	山田百合子の資産管理会社	—	家屋の賃貸	家屋の賃貸(注2)	10	投資その他の資産その他(敷金)	6
	伊藤裕子	—	—	当社代表取締役会長山田匡通の義母	(被所有)直接 1.8	家屋の賃貸	家屋の賃貸(注2)	26	投資その他の資産その他(敷金)	22
	伊藤文字	—	—	当社代表取締役会長山田匡通の義妹	(被所有)直接 1.0	土地・家屋の賃貸	土地・家屋の賃貸(注2)	12	投資その他の資産その他(敷金)	6

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等を含めておりません。
 2. 近隣の地代を参考にして、同等の価格によっており、現金にて支払っております。
 3. ㈱璃理は、当社代表取締役会長山田匡通の近親者が議決権の過半数を保有しております。

当連結会計年度(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者	山田百合子	—	—	当社代表取締役会長山田匡通の配偶者	(被所有)直接 0.6	土地の賃貸	土地の賃貸(注2)	1	—	—
	㈱璃理代表取締役社長山田百合子	東京都世田谷区	1	山田百合子の資産管理会社	—	家屋の賃貸	家屋の賃貸(注2)	10	投資その他の資産その他(敷金)	6
	伊藤裕子	—	—	当社代表取締役会長山田匡通の義母	(被所有)直接 1.9	家屋の賃貸	家屋の賃貸(注2)	11	投資その他の資産その他(敷金)	—
	伊藤文字	—	—	当社代表取締役会長山田匡通の義妹	(被所有)直接 1.1	土地・家屋の賃貸	土地・家屋の賃貸(注2)	27	投資その他の資産その他(敷金)	29

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等を含めておりません。
 2. 近隣の地代を参考にして、同等の価格によっており、現金にて支払っております。
 3. ㈱璃理は、当社代表取締役会長山田匡通の近親者が議決権の過半数を保有しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額(円)	825.78	953.51
1株当たり当期純利益金額(円)	42.86	91.61
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	43,189	47,311
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,557	1,634
(うち少数株主持分)	(1,557)	(1,634)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	41,632	45,677
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	50,415,169	47,904,104

2. 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
当期純利益金額(百万円)	2,160	4,530
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	2,160	4,530
普通株式の期中平均株式数(株)	50,415,709	49,452,302

(重要な後発事象)

該当事項はありません

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,838	13,802
受取手形	6,633	6,085
電子記録債権	—	19
売掛金	13,322	13,907
有価証券	844	—
商品及び製品	2,639	2,922
仕掛品	691	649
原材料及び貯蔵品	723	751
繰延税金資産	—	428
短期貸付金	1,074	1,113
その他	477	587
貸倒引当金	△740	△787
流動資産合計	39,504	39,481
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,963	9,324
構築物	176	169
機械及び装置	1,568	1,495
車両運搬具	7	7
工具、器具及び備品	398	467
土地	6,712	6,542
リース資産	674	528
建設仮勘定	141	190
有形固定資産合計	19,641	18,725
無形固定資産		
ソフトウェア	124	117
電話加入権	82	82
リース資産	227	223
その他	28	33
無形固定資産合計	462	455
投資その他の資産		
投資有価証券	4,891	5,876
関係会社株式	4,242	4,752
その他の関係会社有価証券	418	415
長期貸付金	530	646
保険積立金	2,721	2,735
敷金	1,366	1,357
前払年金費用	1,306	1,796
その他	1,622	1,168
貸倒引当金	△949	△1,290
投資その他の資産合計	16,150	17,457
固定資産合計	36,254	36,638
資産合計	75,758	76,119

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,133	1,886
電子記録債務	5,308	5,699
買掛金	6,203	6,121
短期借入金	7,170	7,520
1年内返済予定の長期借入金	898	554
リース債務	313	260
未払金	273	446
未払費用	2,592	2,568
未払法人税等	20	177
未払消費税等	397	676
賞与引当金	857	885
役員賞与引当金	73	80
受注損失引当金	174	32
債務保証損失引当金	61	—
その他	644	487
流動負債合計	27,121	27,397
固定負債		
長期借入金	694	140
リース債務	634	532
繰延税金負債	850	93
退職給付引当金	4,797	3,472
製品自主回収関連損失引当金	115	104
長期預り保証金	2,827	2,912
資産除去債務	112	113
その他	171	—
固定負債合計	10,205	7,369
負債合計	37,326	34,767

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,277	5,277
資本剰余金		
資本準備金	10,816	10,816
その他資本剰余金	2,243	2,404
資本剰余金合計	13,059	13,220
利益剰余金		
利益準備金	881	881
その他利益剰余金		
配当準備積立金	250	250
固定資産圧縮積立金	1,174	1,235
別途積立金	12,230	12,230
繰越利益剰余金	5,096	9,744
その他利益剰余金合計	18,750	23,459
利益剰余金合計	19,631	24,340
自己株式	△834	△3,000
株主資本合計	37,134	39,838
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,297	1,513
評価・換算差額等合計	1,297	1,513
純資産合計	38,431	41,352
負債純資産合計	75,758	76,119

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	77,446	79,073
売上原価	52,749	52,442
売上総利益	24,697	26,631
販売費及び一般管理費	23,901	24,151
営業利益	795	2,479
営業外収益		
受取利息	48	33
受取配当金	413	501
受取賃貸料	254	241
受取保険金	39	16
保険配当金	88	146
関係会社貸倒引当金戻入額	216	—
債務保証損失引当金戻入額	—	61
その他	295	229
営業外収益合計	1,355	1,230
営業外費用		
支払利息	103	90
賃貸建物等減価償却費	83	74
賃貸建物等管理費用	42	35
関係会社貸倒引当金繰入額	—	448
債務保証損失引当金繰入額	30	—
その他	91	148
営業外費用合計	350	797
経常利益	1,800	2,913
特別利益		
固定資産売却益	135	35
投資有価証券売却益	12	25
受取保険金	—	66
特別利益合計	148	126
特別損失		
固定資産除却損	31	27
特別退職金	108	22
子会社清算損	—	220
その他	5	19
特別損失合計	145	290
税引前当期純利益	1,803	2,748
法人税、住民税及び事業税	174	264
法人税等調整額	△1	△1,126
法人税等合計	172	△861
当期純利益	1,630	3,610

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	5,277	10,816	2,243	13,059
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,277	10,816	2,243	13,059
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
固定資産圧縮積立金の取崩				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	0	0
当期末残高	5,277	10,816	2,243	13,059

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
		配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	881	250	1,174	12,230	4,121	18,656
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	881	250	1,174	12,230	4,121	18,656
当期変動額						
剰余金の配当					△655	△655
当期純利益					1,630	1,630
固定資産圧縮積立金の取崩						—
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	975	975
当期末残高	881	250	1,174	12,230	5,096	19,631

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△833	36,160	1,465	1,465	37,625
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△833	36,160	1,465	1,465	37,625
当期変動額					
剰余金の配当		△655			△655
当期純利益		1,630			1,630
固定資産圧縮積立金 の取崩		—			—
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△168	△168	△168
当期変動額合計	△0	974	△168	△168	806
当期末残高	△834	37,134	1,297	1,297	38,431

当事業年度(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	5,277	10,816	2,243	13,059
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,277	10,816	2,243	13,059
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
固定資産圧縮積立金の取崩				
自己株式の取得				
自己株式の処分			161	161
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	161	161
当期末残高	5,277	10,816	2,404	13,220

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
配当準備積立金		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	881	250	1,174	12,230	5,096	19,631
会計方針の変更による累積的影響額					1,754	1,754
会計方針の変更を反映した当期首残高	881	250	1,174	12,230	6,850	21,385
当期変動額						
剰余金の配当					△655	△655
当期純利益					3,610	3,610
固定資産圧縮積立金の取崩			61		△61	—
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	61	—	2,893	2,954
当期末残高	881	250	1,235	12,230	9,744	24,340

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△834	37,134	1,297	1,297	38,431
会計方針の変更による 累積的影響額		1,754			1,754
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△834	38,889	1,297	1,297	40,186
当期変動額					
剰余金の配当		△655			△655
当期純利益		3,610			3,610
固定資産圧縮積立金 の取崩		—			—
自己株式の取得	△2,487	△2,487			△2,487
自己株式の処分	321	482			482
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			216	216	216
当期変動額合計	△2,166	949	216	216	1,166
当期末残高	△3,000	39,838	1,513	1,513	41,352

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

7. その他

役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成27年3月23日付予定)

1. 新任監査役候補

常勤監査役 福原 敦志

2. 退任予定監査役

常勤監査役 細田 久雄